

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 MARUWA

コード番号 5344 URL <http://www.maruwa-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神戸 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 丹羽 邦人

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 0561-51-0839

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,693	△19.1	△511	—	△128	—	△770	—
20年3月期	20,635	△2.0	1,576	△18.1	1,846	△11.7	1,100	△17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△71.68	—	△2.9	△0.4	△3.1
20年3月期	101.80	101.68	4.0	5.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,749	25,284	87.9	2,358.54
20年3月期	32,850	27,774	84.5	2,571.59

(参考) 自己資本 21年3月期 25,284百万円 20年3月期 27,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,854	△2,249	△387	7,062
20年3月期	2,590	△1,921	△416	6,146

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	259	23.6	0.9
21年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	300	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		111.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,400	△45.1	50	△90.6	80	△88.9	30	△91.9	2.80
通期	12,400	△25.7	460	—	510	—	270	—	25.19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,072,000株 20年3月期 11,072,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 351,820株 20年3月期 271,590株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,373	△16.1	△485	—	△310	—	△581	—
20年3月期	14,746	3.5	571	10.1	624	△17.4	98	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△54.13	—
20年3月期	9.10	9.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,396	20,360	90.9	1,899.19
20年3月期	25,097	21,451	85.5	1,986.15

(参考) 自己資本 21年3月期 20,360百万円 20年3月期 21,451百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

四半期別

(百万円)

	前期 (20年3月期)				当期 (21年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	4,719	5,118	5,265	5,533	4,764	5,078	3,651	3,201
営業利益又は 営業損失(△)	359	417	452	348	195	338	84	△1,128
経常利益又は 経常損失(△)	459	545	477	365	265	453	209	△1,056
当期純利益又は 当期純損失(△)	272	295	329	204	132	238	106	△1,245

通期別

(百万円)

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)
売上高	20,635	16,693
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△511
経常利益又は経常損失(△)	1,846	△128
当期純利益又は当期純損失(△)	1,100	△770

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の日本経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、自動車販売の大幅な減少をはじめとする個人消費の低下や企業収益の減少に伴う設備投資の冷え込みなどで景気は今までにない厳しい後退局面になりました。

また、世界経済全体で見ましても、金融市場の混乱と共に米国や欧州における自動車販売の低迷や住宅市場の縮小、さらには高い経済成長を維持してきた中国においても輸出の大幅な減少が続くなど、実体経済は100年に一度の大不況に突入いたしました。

当社グループの属する電子部品関連市場は半導体設備関連を除き当期前半においては比較的底堅い需要はありましたが、国内外の景気悪化の影響が第3四半期開始とともに強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループは先行投資してきた新製品群の量産立ち上げに注力すると同時に、既存製品においても積極的な販売活動を展開し、概ね前回(平成21年2月5日)公表したとおり、当連結会計年度の売上高は16,693百万円(前期比19.1%減)となりました。

こうした市況の急激な悪化に対して、全社を挙げた設備投資及び経費の抑制など、当期前半から適切な対応をすばやく行ってまいりました。しかし、未だ不透明な経済情勢の中、厳しい市場環境の変化に迅速に対応できるよう財務健全性強化を図るため、不動産等を含むたな卸資産価値をさらに厳正に評価計上し、保有する全ての資産について評価の見直しを行ったことにより、営業損失511百万円、経常損失128百万円となりました。

また、今後の収益強化の為、早期退職制度の実施やグループ拠点の統廃合を当初の計画以上に実施し、これらの費用を特別損失として計上すると同時に、業績悪化に伴う繰延税金資産の評価見直しによる取り崩しを行い、当期純損失は770百万円となりました。

2) セグメント別の当期概況 (連結)

(百万円)

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)
セラミック部品事業		
売上高	18,479	14,916
営業利益又は営業損失(△)	2,092	△163
照明機器事業		
売上高	2,156	1,777
営業利益又は営業損失(△)	△6	22
合計		
売上高	20,635	16,693
営業利益又は営業損失(△)	2,086	△140
消去又は全社		
売上高	—	—
営業利益又は営業損失(△)	△510	△371
連結		
売上高	20,635	16,693
営業利益又は営業損失(△)	1,576	△511

セラミック部品事業 部門別の当期概況 (連結)
四半期別売上高

(百万円)

	前期 (20年3月期)				当期 (21年3月期)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
回路部品	1,692	1,868	1,936	1,673	1,868	1,907	1,239	813
機構部品	1,325	1,330	1,258	1,186	1,164	1,116	865	473
高周波部品	474	492	500	456	487	529	506	355
EMC対策部品	1,041	1,064	1,138	1,046	1,087	1,254	708	545
合計	4,532	4,755	4,832	4,361	4,606	4,806	3,318	2,186

通期別売上高

(百万円)

	前期 (20年3月期)	当期 (21年3月期)
回路部品	7,169	5,827
機構部品	5,099	3,618
高周波部品	1,922	1,877
EMC対策部品	4,289	3,595
合計	18,479	14,916

セラミック部品事業の当期概況

売上高は前年同期比19.3%減の14,916百万円、営業損失△163百万円となりました。新製品の増収効果はありましたが、事業部体質強化のため不動在庫等のたな卸資産を大幅に圧縮したことにより、収益は圧迫されました。

回路部品部門

当部門には、広汎な電子機器・電気製品で必要不可欠なチップ抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド(TPH)用のグレーズ加工基板、ハイブリッドIC用の大型セラミック基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比18.7%減の5,827百万円になりました。新規量産に入った車載用途のセラミック基板や特殊セラミック大型基板、グレーズ基板の受注増がありましたが、チップ抵抗器用アルミナ基板において、特に中国及び東南アジア市場からの受注が大幅に落ち込みました。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス製品、水栓用バルブディスク、及び計測器や医療用途で使用されるフェライトマグネットなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比29.0%減の3,618百万円になりました。主な理由は、石英ガラス製品において半導体設備市況が想定以上に低迷し、特に当期第3四半期から売上が大きく落ち込んだことであります。

高周波部品部門

当部門には、無線通信分野で使用されるバンドパスフィルタ等を中心としたデバイス製品、主に移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ、光情報・光通信分野で使用される薄膜基板、及び車載用途などで使用される多層セラミック基板などが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比2.4%減の1,877百万円になりました。薄膜回路製品の増収及び車載向けセラミック多層基板の量産移行が売上増に寄与しましたが、既存製品の受注落ち込みが影響しました。

EMC対策部品部門

当部門には、デジタルカメラ、液晶バックライト、電子機器電源周り向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサ、携帯電話・パソコン等の情報通信機器からデジタル家電・アミューズメント機器・車載電子機器にいたるあらゆる電子機器に今後益々必要とされますノイズ・サージ対策部品としてのEMIフィルタ、チップバリスタ、チップビーズ及びインダクタなどが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比16.2%減の3,595百万円となりました。新製品の量産開始や一部部品の受注増加があったものの、第3半期からの既存製品の大幅な受注落ち込みが影響しました。

照明機器事業の当期概況

本事業では主に公共事業分野における道路や橋梁などの照明機器を扱っており、売上が大きく期末に偏り、それまでは費用が売上を上回るという性質があります。

売上高は前年同期比17.6%減の1,777百万円、営業利益は22百万円となりました。

従来型照明については引続き減少傾向にありますが、LED照明新商品の増強と拡販活動が受注に結びつき、赤字から脱却しました。

3) 次期(平成22年3月期)の見通し(連結)

(百万円)

	当期 (21年3月期)	次期 (22年3月期)	増減率(%)
売上高	16,693	12,400	△25.7
営業利益又は営業損失(△)	△511	460	—
経常利益又は経常損失(△)	△128	510	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△770	270	—

セグメント別売上高

(百万円)

	当期実績 (21年3月期)	次期計画 (22年3月期)	増減率(%)
セラミック部品事業合計	14,916	10,700	△28.3
照明機器事業合計	1,777	1,700	△4.3
合計	16,693	12,400	△25.7

今後の経済見通しにつきましては、世界各国の緊急経済対策の実施効果が期待されるものの、金融収縮や不安定な為替動向、さらには雇用情勢の停滞が懸念され、日本を含め世界経済の後退局面が長期化する可能性が高く、先行きは非常に不透明であります。

当社グループの属する電子部品関連市場におきましても、いったん引き締めた在庫調整の反動と見られる一時的な需要の回復は予測されますが、前述のような経済環境の継続により、受注動向に関しては引き続き厳しい見通しであります。

このような状況の下、当社はハイブリッド自動車や風力発電用のパワーモジュール向けセラミック基板や、自動車の電装化や医療装置向けなどセラミックの要素技術が要求されるセラミック多層回路基板等の高付加価値製品事業をさらに伸ばしていきます。また、照明機器事業では、セラミックの特性を生かしたLEDモジュール製品の開発とLED照明機器のラインアップを推進し、事業を拡大していきます。

設備投資に関しましては、品質改善や新製品のための必要最小限に絞りますが、研究開発費については絞ることなく、既存要素技術と新規技術を融合させた高付加価値製品の開発に力を入れる計画です。

また、既に進めております事業構造・体質強化を基盤に、さらなる経費節減及び積極的な事業展開により、業績向上に努めてまいります。

以上を勘案いたしまして、次期連結売上高は12,400百万円(当期比25.7%減)、営業利益は460百万円、経常利益は510百万円、当期純利益は270百万円を予想しております。

【見通しに関する留意事項】

上記業績見通しは、現時点における事業環境及び情報に基づくものであり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断をなさることは控えるようお願い申し上げます。実際の業績は、今後の経済情勢、市場環境変化など様々な要因によって、これら業績予想と大きく異なる結果となり得ます。

(2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	19年3月期末	20年3月期末	21年3月期末	増減 (20年3月期末比)	
総資産	33,872	32,850	28,749	△4,101	△12.5%
負債合計	5,965	5,076	3,465	△1,611	△31.7%
純資産	27,907	27,774	25,284	△2,490	△9.0%
自己資本比率 (%)	82.4	84.5	87.9	3.4	

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	増減 (20年3月期比)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422	2,590	3,854	1,264	48.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,029	△1,921	△2,249	328	17.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△416	△387	△29	△7.1%
現金及び現金同等物の期末残高	5,939	6,146	7,062	916	14.9%
売上高	21,062	20,635	16,693	△3,942	△19.1%
設備投資額	2,350	3,097	1,482	△1,616	△52.2%
減価償却費	1,740	1,910	1,982	72	3.8%

当期末における連結の総資産は28,749百万円となり、当期の営業活動の結果、前期末と比較して4,101百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が2,406百万円減少したことによるものです。

負債は3,465百万円となり、前期末と比較して、1,611百万円の減少となりました。主な減少要因は支払手形及び買掛金の減少であります。

純資産につきましては、2,490百万円の減少となりました。主に利益剰余金や為替換算調整勘定の減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は87.9%となり、前期末に比べ3.4ポイント増加しました。

営業活動から得たキャッシュは3,854百万円となり、前期比1,264百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、売上債権やたな卸資産の減少などであります。

投資活動に使用したキャッシュは2,249百万円となり、前期比328百万円の増加となりました。

財務活動に使用したキャッシュは387百万円となり、前期比29百万円の減少となりました。主な使途は自己株式の取得による支出102百万円と親会社による配当金の支払280百万円などです。

上記キャッシュ増減の結果、営業活動で得たキャッシュが投資活動及び財務活動で使用したキャッシュの合計を上回った為、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期比916百万円増加の7,062百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	85.5	80.4	82.4	84.5	87.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.3	100.8	76.2	39.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	316.1	251.9	374.2	497.2	1,809.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュフローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当、及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

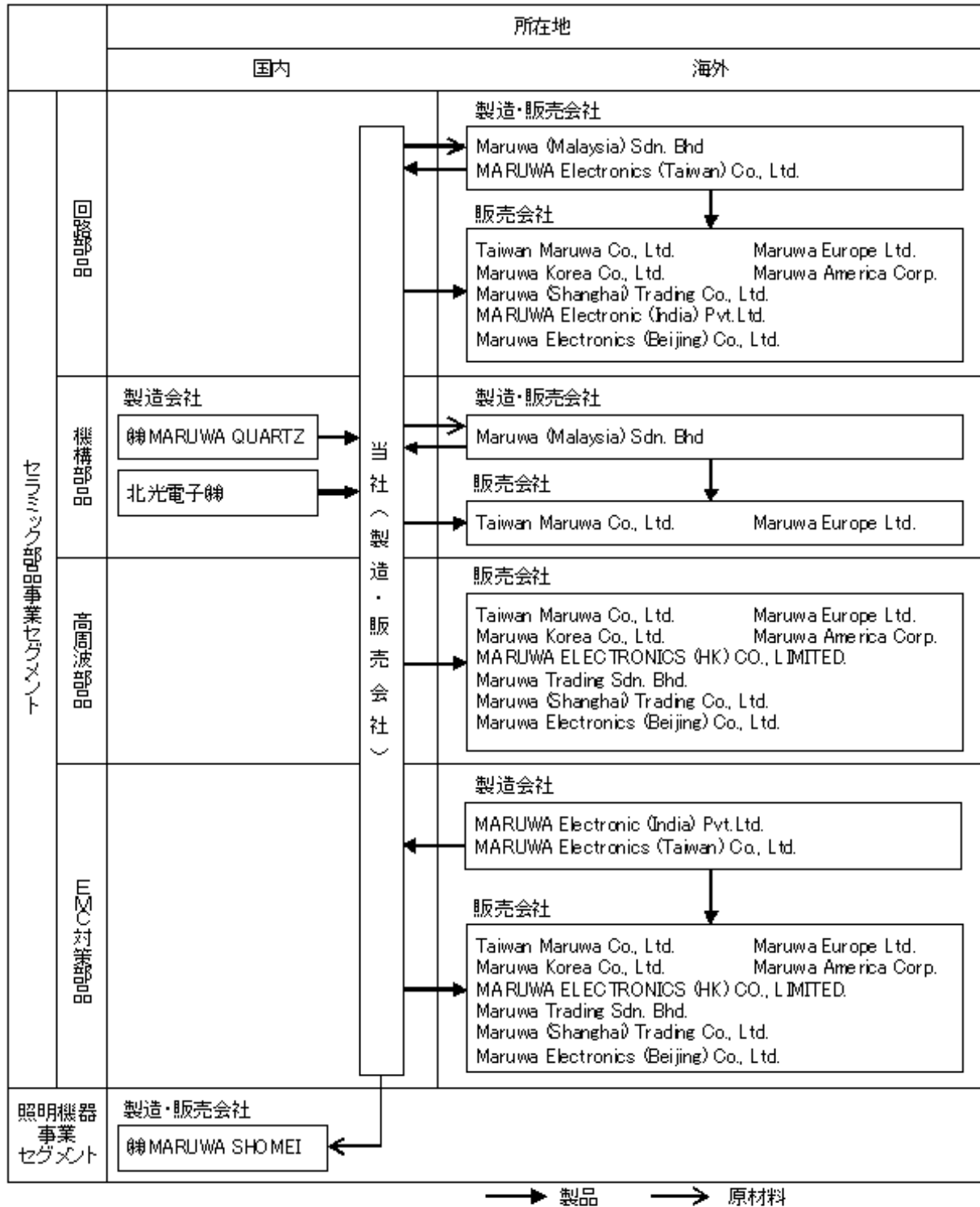
当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

なお、当期の配当金は年間28円（中間・期末共に14円）、次期は同じく年間配当金28円（中間・期末共に14円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループ又は海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



㈱ケーマルワ(※)

※その他の関係会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruwa-g.com/zaimu/ir/index.html#kessan>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,263,135	※1 7,504,853
受取手形及び売掛金	6,648,967	4,303,500
たな卸資産	4,137,202	—
商品及び製品	—	1,104,704
仕掛品	—	746,378
原材料及び貯蔵品	—	1,217,491
繰延税金資産	236,317	156,960
その他	413,634	264,772
貸倒引当金	△2,160	△7,988
流動資産合計	17,697,095	15,290,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,549,669	※1 7,369,973
減価償却累計額	△3,318,569	△3,574,195
建物及び構築物 (純額)	4,231,100	3,795,778
機械装置及び運搬具	11,965,997	11,944,458
減価償却累計額	△7,493,017	△7,994,801
機械装置及び運搬具 (純額)	4,472,980	3,949,657
土地	※1 3,215,441	※1 3,160,439
建設仮勘定	422,880	443,258
その他	3,366,444	2,826,350
減価償却累計額	△2,725,670	△2,466,708
その他 (純額)	640,774	359,643
有形固定資産合計	12,983,174	11,708,775
無形固定資産		
投資その他の資産	225,412	185,657
投資有価証券	※2 445,200	※2 454,739
繰延税金資産	102,572	16,024
投資不動産	945,475	930,742
建物及び構築物	484,974	484,974
減価償却累計額	△230,788	△244,866
建物及び構築物 (純額)	254,186	240,108
土地	688,833	688,833
その他	21,819	21,819
減価償却累計額	△19,363	△20,018
その他 (純額)	2,457	1,801
その他	※2 458,315	※2 197,645
貸倒引当金	△7,060	△35,146
投資その他の資産合計	1,944,501	1,564,004
固定資産合計	15,153,087	13,458,436
資産合計	32,850,183	28,749,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,995	1,351,589
短期借入金	※1 4,684	※1 4,684
未払法人税等	110,184	30,480
賞与引当金	356,892	241,244
役員賞与引当金	—	3,750
設備関係支払手形	897,660	389,991
その他	1,190,589	789,259
流動負債合計	4,268,004	2,810,997
固定負債		
長期借入金	※1 130,081	※1 125,397
繰延税金負債	247,947	191,072
負ののれん	※3 112,343	※3 57,861
その他	317,437	279,797
固定負債合計	807,808	654,127
負債合計	5,075,812	3,465,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	12,324,972	11,252,053
自己株式	△639,355	△741,515
株主資本合計	28,142,245	26,967,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,310	△200,860
為替換算調整勘定	△295,740	△1,482,326
評価・換算差額等合計	△368,051	△1,683,186
少数株主持分	176	—
純資産合計	27,774,370	25,283,981
負債純資産合計	32,850,183	28,749,105

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,635,482	16,693,253
売上原価	※2 15,214,888	※2, ※6 13,952,583
売上総利益	5,420,593	2,740,670
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,844,750	※1, ※2 3,251,769
営業利益又は営業損失 (△)	1,575,844	△511,099
営業外収益		
受取利息	79,097	62,414
受取賃貸料	108,749	115,538
負ののれん償却額	202,130	80,114
為替差益	—	163,955
その他	89,275	50,910
営業外収益合計	479,251	472,931
営業外費用		
支払利息	4,779	2,130
為替差損	88,033	—
投資不動産賃貸費用	54,615	56,061
その他	62,119	31,309
営業外費用合計	209,546	89,499
経常利益又は経常損失 (△)	1,845,549	△127,668
特別利益		
固定資産売却益	※3 55,308	※3 59,311
退職給付制度終了益	30,288	—
受取保険金	—	15,407
その他	11,632	6,666
特別利益合計	97,228	81,384
特別損失		
固定資産除売却損	※4 237,476	※4 67,730
投資有価証券売却損	—	16,253
投資有価証券評価損	—	15,245
たな卸資産評価損	—	※6 28,483
関係会社整理損	95,840	—
早期割増退職金	—	208,149
減損損失	—	※5 78,530
災害による損失	—	10,552
その他	25,742	2,770
特別損失合計	359,058	427,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,583,719	△473,996
法人税、住民税及び事業税	310,884	69,079
法人税等調整額	172,190	226,651
法人税等合計	483,074	295,730
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	184	△167
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,100,460	△769,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
前期末残高	11,521,430	12,324,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	1,100,460	△769,558
連結範囲の変動	△36,018	△170,091
自己株式の処分	△981	—
当期変動額合計	803,542	△1,072,918
当期末残高	12,324,972	11,252,053
自己株式		
前期末残高	△537,101	△639,355
当期変動額		
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	4,296	—
当期変動額合計	△102,254	△102,160
当期末残高	△639,355	△741,515
株主資本合計		
前期末残高	27,440,957	28,142,245
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	1,100,460	△769,558
連結範囲の変動	△36,018	△170,091
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	3,315	—
当期変動額合計	701,288	△1,175,078
当期末残高	28,142,245	26,967,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,532	△72,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,842	△128,549
当期変動額合計	△79,842	△128,549
当期末残高	△72,310	△200,860
為替換算調整勘定		
前期末残高	458,091	△295,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△753,831	△1,186,585
当期変動額合計	△753,831	△1,186,585
当期末残高	△295,740	△1,482,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	465,622	△368,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△833,673	△1,315,135
当期変動額合計	△833,673	△1,315,135
当期末残高	△368,051	△1,683,186
少数株主持分		
前期末残高	—	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	△176
当期変動額合計	176	△176
当期末残高	176	—
純資産合計		
前期末残高	27,906,579	27,774,370
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失（△）	1,100,460	△769,558
連結範囲の変動	△36,018	△170,091
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	3,315	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△833,497	△1,315,311
当期変動額合計	△132,209	△2,490,389
当期末残高	27,774,370	25,283,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,583,719	△473,996
減価償却費	1,909,752	1,982,093
負ののれん償却額	△202,130	△80,114
減損損失	—	78,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,381	33,947
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,186	9,587
固定資産除売却損益(△は益)	191,701	8,419
受取利息及び受取配当金	△82,895	△69,203
為替差損益(△は益)	200	73,730
売上債権の増減額(△は増加)	1,111,032	2,151,506
たな卸資産の増減額(△は増加)	△643,306	937,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△615,788	△297,166
その他	△228,732	△459,422
小計	3,007,987	3,895,592
利息及び配当金の受取額	80,214	68,367
利息の支払額	△5,209	△2,181
法人税等の支払額	△493,352	△108,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,640	3,853,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,632	△395,195
定期預金の払戻による収入	629,320	19,182
有形固定資産の取得による支出	△2,780,841	△1,982,945
有形固定資産の売却による収入	503,450	321,800
投資有価証券の取得による支出	△156,352	△270,122
投資有価証券の売却による収入	98,943	91,238
子会社株式の取得による支出	△20,802	△10,000
貸付けによる支出	△67,771	—
無形固定資産の取得による支出	△5,659	△6,370
その他	△20,279	△16,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,920,623	△2,248,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,684	△4,684
自己株式の売却による収入	3,315	—
自己株式の取得による支出	△106,551	△102,160
配当金の支払額	△259,942	△279,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415,862	△386,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127,584	△312,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,571	906,519
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,037	※ 6,145,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,229	9,869
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,145,837	※ 7,062,226

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Maruwa Electronics (Philippines), Inc.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社。 なお、Maruwa Korea Co., Ltd.及びMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.は重要性を増したため当連結会計年度より連結しております。 Maruwa Electronics (Philippines), Inc.は当社において解散することを決議し、これに伴う損失を計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結しております。なお、平成20年1月7日に解散の決議がなされたため、損益計算書は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd、Taiwan Maruwa Co.,Ltd.、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.、Maruwa Electronics (Philippines), Inc.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.、株式会社MARUWA QUARTZ、株式会社MARUWA SHOMEI、北光電子株式会社。 なお、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.は重要性を増したため当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH、MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn.Bhd、Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd.、株式会社Dreamboat。 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は移動平均法による低価法等により評価しております。</p> <p>(イ)有形固定資産及び投資固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 5～12年</p>	<p>(イ)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法等を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ154,435千円増加し、税金等調整前当期純損失は、182,918千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法等を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,701千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <hr/> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ76,999千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として30,288千円計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
<hr/>	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、期首利益剰余金が146,745千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,353,553千円、1,547,666千円、1,235,982千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6,248千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,086</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,765</td> </tr> </table> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,310千円 (700千新台幣ドル) を関税局に対し担保提供しております。</p>	建物及び構築物	169,086千円	土地	130,000	計	299,086	短期借入金	4,684千円	長期借入金	130,081	計	134,765	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">159,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,618</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,081</td> </tr> </table> <p>上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,016千円 (700千新台幣ドル) を関税局に対し担保提供しております。</p>	建物及び構築物	159,618千円	土地	130,000	計	289,618	短期借入金	4,684千円	長期借入金	125,397	計	130,081
建物及び構築物	169,086千円																								
土地	130,000																								
計	299,086																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	130,081																								
計	134,765																								
建物及び構築物	159,618千円																								
土地	130,000																								
計	289,618																								
短期借入金	4,684千円																								
長期借入金	125,397																								
計	130,081																								
<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">109,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,167</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	109,553千円	その他 (出資金)	30,167	<p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">45,775千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">30,167</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	45,775千円	その他 (出資金)	30,167																
投資有価証券 (株式)	109,553千円																								
その他 (出資金)	30,167																								
投資有価証券 (株式)	45,775千円																								
その他 (出資金)	30,167																								
<p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">61,831千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">174,174</td> </tr> </table>	のれん	61,831千円	負ののれん	174,174	<p>※3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,004千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">68,865</td> </tr> </table>	のれん	11,004千円	負ののれん	68,865																
のれん	61,831千円																								
負ののれん	174,174																								
のれん	11,004千円																								
負ののれん	68,865																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,339千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,082,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,243</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">647,189</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">647,189千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,439</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,308</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56,339千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109,117</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,283</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">13,511</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">46,018</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,476</td></tr> </table>	役員報酬	58,339千円	給与及び手当	1,082,388	賞与引当金繰入額	105,243	退職給付費用	27,272	減価償却費	218,287	研究開発費	647,189	建物及び構築物	47,786千円	機械装置及び運搬具	6,439	工具器具及び備品	3	金型	635	建設仮勘定	9	貯蔵品	435	計	55,308	建物及び構築物	56,339千円	機械装置及び運搬具	109,117	工具器具及び備品	11,283	金型	13,511	貯蔵品	1,208	解体撤去費用	46,018	計	237,476	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,754千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">960,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,831</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200,307</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">470,331</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">470,331千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,515</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,311</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,207千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,683</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">8,697</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,730</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北光電子(株) (秋田県潟上市)</td> <td>機構部品 他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> <tr> <td>(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市及び埼玉県川越市)</td> <td>機構部品 他</td> <td>土地、建物、機械装置及び工具</td> <td style="text-align: right;">47,493</td> </tr> <tr> <td>MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)</td> <td>EMC対策部品</td> <td>機械装置及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	57,754千円	給与及び手当	960,950	賞与引当金繰入額	78,831	役員賞与引当金繰入額	3,750	退職給付費用	23,433	減価償却費	200,307	研究開発費	470,331	建物及び構築物	29,513千円	機械装置及び運搬具	29,515	金型	283	計	59,311	機械装置及び運搬具	52,207千円	工具器具及び備品	5,683	金型	8,697	貯蔵品	1,142	計	67,730	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北光電子(株) (秋田県潟上市)	機構部品 他	のれん	25,632	(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市及び埼玉県川越市)	機構部品 他	土地、建物、機械装置及び工具	47,493	MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)	EMC対策部品	機械装置及び工具器具	5,405
役員報酬	58,339千円																																																																																								
給与及び手当	1,082,388																																																																																								
賞与引当金繰入額	105,243																																																																																								
退職給付費用	27,272																																																																																								
減価償却費	218,287																																																																																								
研究開発費	647,189																																																																																								
建物及び構築物	47,786千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,439																																																																																								
工具器具及び備品	3																																																																																								
金型	635																																																																																								
建設仮勘定	9																																																																																								
貯蔵品	435																																																																																								
計	55,308																																																																																								
建物及び構築物	56,339千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	109,117																																																																																								
工具器具及び備品	11,283																																																																																								
金型	13,511																																																																																								
貯蔵品	1,208																																																																																								
解体撤去費用	46,018																																																																																								
計	237,476																																																																																								
役員報酬	57,754千円																																																																																								
給与及び手当	960,950																																																																																								
賞与引当金繰入額	78,831																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	3,750																																																																																								
退職給付費用	23,433																																																																																								
減価償却費	200,307																																																																																								
研究開発費	470,331																																																																																								
建物及び構築物	29,513千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	29,515																																																																																								
金型	283																																																																																								
計	59,311																																																																																								
機械装置及び運搬具	52,207千円																																																																																								
工具器具及び備品	5,683																																																																																								
金型	8,697																																																																																								
貯蔵品	1,142																																																																																								
計	67,730																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
北光電子(株) (秋田県潟上市)	機構部品 他	のれん	25,632																																																																																						
(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市及び埼玉県川越市)	機構部品 他	土地、建物、機械装置及び工具	47,493																																																																																						
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)	EMC対策部品	機械装置及び工具器具	5,405																																																																																						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>				
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,899千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30,827千円、土地3,246千円、機械装置17,437千円、工具器具1,389千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額にて評価を行い、機械装置等については、備忘価額まで減額しております。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失(25,632千円)を認識しております。</p>				
	<p>※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="893 981 1420 1052"> <tr> <td>売上原価</td> <td>796,806千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,483</td> </tr> </table>	売上原価	796,806千円	特別損失	28,483
売上原価	796,806千円				
特別損失	28,483				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	—	—	11,072
合計	11,072	—	—	11,072
自己株式				
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,168	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129,750	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	—	—	11,072
合計	11,072	—	—	11,072
自己株式				
普通株式	271	80	—	351
合計	271	80	—	351

(注) 普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,409	14.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	利益剰余金	14.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,263,135千円 預入期間が3か月を超える △117,299 定期預金 現金及び現金同等物 <u>6,145,837</u>	現金及び預金勘定 7,504,853千円 預入期間が3か月を超える △442,628 定期預金 現金及び現金同等物 <u>7,062,226</u>

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,863	36,818	6,955
小計	29,863	36,818	6,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	419,869	298,829	△121,039
小計	419,869	298,829	△121,039
合計	449,732	335,647	△114,085

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98,943	6,248	2,062

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,593	68,259	11,666
小計	56,593	68,259	11,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	547,993	340,705	△207,288
小計	547,993	340,705	△207,288
合計	604,585	408,964	△195,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,238	6,666	16,253

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,479,332	2,156,149	20,635,482	—	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	19,963	—	19,963	(19,963)	—
計	18,499,295	2,156,149	20,655,445	(19,963)	20,635,482
営業費用	16,407,537	2,161,857	18,569,394	490,244	19,059,638
営業損益	2,091,758	△5,707	2,086,051	(510,207)	1,575,844
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,798,946	1,242,300	31,041,247	1,808,936	32,850,183
減価償却費	1,895,343	14,409	1,909,752	—	1,909,752
資本的支出	3,080,859	16,559	3,097,418	—	3,097,418

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で87,081千円、「照明機器事業」で487千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,916,213	1,777,040	16,693,253	—	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	30,277	—	30,277	(30,277)	—
計	14,946,490	1,777,040	16,723,531	(30,277)	16,693,253
営業費用	15,109,036	1,754,876	16,863,912	340,441	17,204,353
営業損益	△162,546	22,165	△140,381	(370,718)	△511,099
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,252,426	1,490,183	23,742,609	5,006,496	28,749,105
減価償却費	1,947,477	17,566	1,965,043	17,050	1,982,093
資本的支出	1,467,479	3,224	1,470,703	10,943	1,481,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品 (チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品 (石英ガラス製品等)、高周波部品 (BPF等) 及びEMC対策部品 (積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失がセラミック部品事業で154,435千円増加しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。これにより、セラミック部品事業で営業損失が76,585千円増加し、照明機器事業で営業利益が414千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,515,733	3,711,535	1,408,214	20,635,482	—	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	1,366,625	1,430,064	2,688	2,799,377	(2,799,377)	—
計	16,882,358	5,141,599	1,410,902	23,434,859	(2,799,377)	20,635,482
営業費用	15,311,544	4,634,283	1,350,460	21,296,287	(2,236,649)	19,059,638
営業損益	1,570,814	507,316	60,441	2,138,572	(562,728)	1,575,844
II 資産	23,608,637	7,651,557	1,050,338	32,310,532	539,650	32,850,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧米……イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は87,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,013,755	2,412,724	1,266,774	16,693,253	—	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,118,343	1,260,799	2,478	2,381,621	(2,381,621)	—
計	14,132,098	3,673,524	1,269,252	19,074,874	(2,381,621)	16,693,253
営業費用	14,272,011	3,738,852	1,210,267	19,221,130	(2,016,777)	17,204,353
営業損益	△139,912	△65,328	58,985	△146,255	(364,844)	△511,099
II 資産	18,374,989	5,961,520	690,582	25,027,092	3,722,013	28,749,105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米……イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で154,435千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。これにより、営業損失が日本で76,998千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	7,304,539	813,072	623,457	8,741,069
II 連結売上高(千円)				20,635,482
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.4%	3.9%	3.1%	42.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,061,342	766,131	836,712	6,664,186
II 連結売上高(千円)				16,693,253
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3%	4.6%	5.0%	39.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,571円59銭	1株当たり純資産額	2,358円54銭
1株当たり当期純利益金額	101円80銭	1株当たり当期純損失金額	71円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,100,460	△769,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,100,460	△769,558
期中平均株式数(千株)	10,809	10,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	—
(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)(千株)	(13)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 68千株)	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 16千株)及び平成16年6月22日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 61千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認を求める議案を、以下のとおり平成21年6月25日開催予定の当社第36期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2) 新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,100個、当社監査役が付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

①権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

③新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

④その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

(7) 新株予約権の取得の条件

①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,245	4,960,857
受取手形	685,511	428,616
売掛金	※2 3,681,557	※2 2,329,956
商品	166,213	—
製品	619,168	—
商品及び製品	—	531,045
原材料	431,902	—
仕掛品	1,055,413	510,668
貯蔵品	136,425	—
原材料及び貯蔵品	—	453,650
繰延税金資産	134,985	139,351
関係会社短期貸付金	470,000	600,000
未収入金	※2 589,804	※2 338,660
その他	※2 154,029	※2 85,633
貸倒引当金	△1,230	△7,720
流動資産合計	12,774,022	10,370,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,679,539	※1 3,820,670
減価償却累計額	△1,802,863	△1,959,451
建物(純額)	1,876,676	1,861,218
構築物	533,477	539,383
減価償却累計額	△337,919	△363,726
構築物(純額)	195,557	175,657
機械及び装置	5,350,745	5,946,739
減価償却累計額	△3,679,437	△4,160,621
機械及び装置(純額)	1,671,308	1,786,118
車両運搬具	86,404	79,266
減価償却累計額	△60,141	△60,234
車両運搬具(純額)	26,263	19,032
工具、器具及び備品	2,057,538	1,654,954
減価償却累計額	△1,688,666	△1,459,173
工具、器具及び備品(純額)	368,872	195,781
土地	※1 2,430,942	※1 2,430,942
建設仮勘定	382,965	240,474
有形固定資産合計	6,952,584	6,709,223
無形固定資産		
ソフトウェア	20,436	17,977
電話加入権	6,653	6,653
その他	7,313	5,587
無形固定資産合計	34,401	30,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313,668	395,835
関係会社株式	3,721,505	3,681,630
出資金	1,651	651
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	157,953	75,879
長期前払費用	3,287	8,727
投資不動産	945,475	930,742
建物	471,285	471,285
減価償却累計額	△220,184	△233,843
建物（純額）	251,101	237,442
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	△10,604	△11,024
構築物（純額）	3,085	2,666
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	△18,629	△19,021
機械及び装置（純額）	1,904	1,512
工具、器具及び備品	1,286	1,286
減価償却累計額	△734	△997
工具、器具及び備品（純額）	552	289
土地	688,833	688,833
その他	81,754	109,023
貸倒引当金	△3,222	△31,312
投資その他の資産合計	5,336,258	5,285,363
固定資産合計	12,323,243	12,024,802
資産合計	25,097,265	22,395,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,344	377,799
買掛金	※2 964,984	※2 341,537
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,684	※1 4,684
未払金	505,106	147,727
未払費用	273,328	253,774
未払法人税等	90,363	507
前受金	2,591	1,533
預り金	10,519	9,915
賞与引当金	220,821	142,265
役員賞与引当金	—	3,750
設備関係支払手形	608,742	352,327
その他	8,415	13,596
流動負債合計	3,237,895	1,649,412
固定負債		
長期借入金	※1 130,081	※1 125,397
長期未払金	210,552	188,504
長期預り保証金	67,517	72,566
固定負債合計	408,150	386,467
負債合計	3,646,046	2,035,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,449	26,639
別途積立金	3,450,000	3,450,000
繰越利益剰余金	562,917	△305,439
利益剰余金合計	5,703,229	4,842,063
自己株式	△639,355	△741,515
株主資本合計	21,520,501	20,557,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△69,282	△197,538
評価・換算差額等合計	△69,282	△197,538
純資産合計	21,451,220	20,359,638
負債純資産合計	25,097,265	22,395,517

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,745,877	12,373,357
売上原価		
商品期首たな卸高	224,631	166,213
製品期首たな卸高	438,697	619,168
当期商品仕入高	※1 5,208,776	※1 3,774,489
当期製品製造原価	※2 6,553,240	※2 6,628,064
合計	12,425,345	11,187,934
他勘定振替高	※3 3,135	※3 11,416
商品期末たな卸高	166,213	118,477
製品期末たな卸高	619,168	412,568
売上原価合計	11,636,829	※6 10,645,474
売上総利益	3,109,048	1,727,884
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	181,500	149,379
販売手数料	191,047	176,943
役員報酬	56,251	55,666
給料及び手当	593,341	556,854
賞与引当金繰入額	69,629	45,982
役員賞与引当金繰入額	—	3,750
退職給付費用	11,755	11,993
法定福利費	79,562	81,719
減価償却費	141,303	137,702
旅費及び通信費	152,592	129,714
研究開発費	※2 568,459	※2 392,725
貸倒引当金繰入額	—	34,580
その他	492,394	435,480
販売費及び一般管理費合計	2,537,833	2,212,486
営業利益又は営業損失(△)	571,216	△484,602
営業外収益		
受取利息	64,675	36,005
受取配当金	3,275	6,372
受取賃貸料	119,241	133,819
受取ロイヤリティー	※1 52,295	※1 12,519
役務提供負担金	※1 41,243	—
受取技術料	—	※1 22,183
雑収入	41,802	37,843
営業外収益合計	322,531	248,741
営業外費用		
支払利息	2,943	2,130
為替差損	182,821	4,700
投資不動産賃貸費用	54,615	56,061
雑損失	29,501	10,875
営業外費用合計	269,881	73,765
経常利益又は経常損失(△)	623,866	△309,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,384	—
固定資産売却益	※4 1,303	※4 304
投資有価証券売却益	2,699	6,666
受取保険金	—	15,407
特別利益合計	9,386	22,377
特別損失		
固定資産除売却損	※5 76,890	※5 57,520
投資有価証券売却損	—	16,253
投資有価証券評価損	—	6,855
関係会社株式評価損	—	49,875
関係会社整理損	194,909	—
たな卸資産評価損	—	※6 28,483
早期割増退職金	—	70,955
災害による損失	4,583	10,552
その他	19,631	2,770
特別損失合計	296,013	243,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	337,239	△530,512
法人税、住民税及び事業税	237,866	19,915
法人税等調整額	1,019	30,725
法人税等合計	238,885	50,640
当期純利益又は当期純損失 (△)	98,353	△581,152

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,670	19,449
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	26,992
特別償却準備金の取崩	△7,221	△19,802
当期変動額合計	△7,221	7,190
当期末残高	19,449	26,639
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450,000	3,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	718,242	562,917
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△26,992
特別償却準備金の取崩	7,221	19,802
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	98,353	△581,152
自己株式の処分	△981	—
当期変動額合計	△155,325	△868,356
当期末残高	562,917	△305,439

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,865,775	5,703,229
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	98,353	△581,152
自己株式の処分	△981	—
当期変動額合計	△162,546	△861,166
当期末残高	5,703,229	4,842,063
自己株式		
前期末残高	△537,101	△639,355
当期変動額		
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	4,296	—
当期変動額合計	△102,254	△102,160
当期末残高	△639,355	△741,515
株主資本合計		
前期末残高	21,785,302	21,520,501
当期変動額		
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	98,353	△581,152
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	3,315	—
当期変動額合計	△264,801	△963,325
当期末残高	21,520,501	20,557,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,264	△69,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,546	△128,256
当期変動額合計	△71,546	△128,256
当期末残高	△69,282	△197,538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,264	△69,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,546	△128,256
当期変動額合計	△71,546	△128,256
当期末残高	△69,282	△197,538

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,787,566	21,451,220
当期変動額		
剰余金の配当	△259,918	△280,014
当期純利益又は当期純損失(△)	98,353	△581,152
自己株式の取得	△106,551	△102,160
自己株式の処分	3,315	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71,546	△128,256
当期変動額合計	△336,346	△1,091,582
当期末残高	21,451,220	20,359,638

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ143,623千円増加し、税引前当期純損失は172,106千円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 50年 機械及び装置 12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66,904千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 50年 機械及び装置 2～9年

項目	第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,444千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ75,633千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ118,477千円、412,568千円、340,555千円、113,095千円、であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期52,884千円)及び「租税公課」(当期26,512千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「役務提供負担金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第35期 (平成20年3月31日)	第36期 (平成21年3月31日)																								
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,086千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,086</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,765</td> </tr> </table>	建物	169,086千円	土地	130,000	計	299,086	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	130,081	計	134,765	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,618</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,684千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,081</td> </tr> </table>	建物	159,618千円	土地	130,000	計	289,618	1年以内返済予定長期借入金	4,684千円	長期借入金	125,397	計	130,081
建物	169,086千円																								
土地	130,000																								
計	299,086																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	130,081																								
計	134,765																								
建物	159,618千円																								
土地	130,000																								
計	289,618																								
1年以内返済予定長期借入金	4,684千円																								
長期借入金	125,397																								
計	130,081																								
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">289,967千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">735,641</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が572,952 千円あります。</p>	売掛金	289,967千円	買掛金	735,641	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">208,546千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">231,353</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が297,941 千円あります。</p>	売掛金	208,546千円	買掛金	231,353																
売掛金	289,967千円																								
買掛金	735,641																								
売掛金	208,546千円																								
買掛金	231,353																								

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,997,469千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">52,295</td> </tr> <tr> <td>役務提供負担金</td> <td style="text-align: right;">41,243</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 568,459千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用へ振替</td> <td style="text-align: right;">3,135千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,998千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,684</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,890</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,997,469千円	受取ロイヤリティー	52,295	役務提供負担金	41,243	営業外費用へ振替	3,135千円	機械及び装置	220千円	工具器具及び備品	639	貯蔵品	444	計	1,303	機械及び装置	59,998千円	工具器具及び備品	15,684	貯蔵品	1,208	計	76,890	<p>※1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,756,784千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">12,519</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">22,183</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 392,725千円</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">11,416千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42,017千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">8,697</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,520</td> </tr> </table> <p>※6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">584,125千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">28,483千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	3,756,784千円	受取ロイヤリティー	12,519	受取技術料	22,183	特別損失へ振替	11,416千円	機械及び装置	21千円	金型	283	計	304	機械及び装置	42,017千円	工具器具及び備品	5,664	金型	8,697	貯蔵品	1,142	計	57,520	売上原価	584,125千円	特別損失	28,483千円
商品仕入高	4,997,469千円																																																				
受取ロイヤリティー	52,295																																																				
役務提供負担金	41,243																																																				
営業外費用へ振替	3,135千円																																																				
機械及び装置	220千円																																																				
工具器具及び備品	639																																																				
貯蔵品	444																																																				
計	1,303																																																				
機械及び装置	59,998千円																																																				
工具器具及び備品	15,684																																																				
貯蔵品	1,208																																																				
計	76,890																																																				
商品仕入高	3,756,784千円																																																				
受取ロイヤリティー	12,519																																																				
受取技術料	22,183																																																				
特別損失へ振替	11,416千円																																																				
機械及び装置	21千円																																																				
金型	283																																																				
計	304																																																				
機械及び装置	42,017千円																																																				
工具器具及び備品	5,664																																																				
金型	8,697																																																				
貯蔵品	1,142																																																				
計	57,520																																																				
売上原価	584,125千円																																																				
特別損失	28,483千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	271	80	—	351
合計	271	80	—	351

- (注) 普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年5月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認を求める議案を、以下のとおり平成21年6月25日開催予定の当社第36期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2) 新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役に付与する新株予約権は1,100個、当社監査役に付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

①権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

③新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

④その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

(7) 新株予約権の取得の条件

①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 李 春廷 (現 取締役開発室長)

・役職の変動

取締役海外事業本部長 マニマラン アントニ (現 取締役海外事業部長)

取締役営業本部長 内田 彰 (現 取締役営業部長)

③ 就任予定日

平成21年6月25日